

◆周辺地域活性化

壇上質問

市長は『中山間地域の人口減少問題を最優先課題と捉え様々な取組みを講じてきたが、厳しい状況にある。全庁をあげて中山間地域の振興に取り組む』との所信表明があった。まさにそのとおりである。

周辺地域の方々とお話をする度に話題になるのは人口減少問題が多い。5月の議員とかたろ会での市民の方々からのご意見も周辺地域の衰退にどのように歯止めをかけるかとの問いかけが多かった。

(1) 市長は様々な取組みをしていると言うが平成27年度当初予算で周辺地域活性化予算と思われる項目、予算規模を問う。

市長答弁：中山間地域を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、地域住民自らがその地域の問題を認識し、自律的に問題の解決や地域としての価値を発見・創造する力である「地域力」の低下も見られる事から、その活性化策を講じる事が喫緊の課題であると受け止めている。

私は市長就任以来、市街地周辺部、中山間地域の人口減少問題を重要な課題の一つとして捉え、中山間地域住民の皆様の安心・安全な暮らしの確保に向けて、生活環境の整備、産業基盤の強化など様々な施策に取り組むとともに、元気なふるさと再生事業による集落の再生、移住定住促進事業により人の流れを作るなど、全国に先駆けて積極的な取組を講じてきた。

今後、さらなる中山間地域の活性化を図る為には、若い世代が将来にわたって安心して働き、暮らしていける持続可能な地域社会を形成し、地域の未来を実感できる街作りを進めていく事が重要であると考えている。

このような事から、平成27年度霧島市一般会計予算においては、地方創生や市制施行10周年を契機として実施する事業などを盛り込み、総額551億円の『霧島・元気なふるさと再生予算2015』～地方創生、さらなる飛躍へ踏み出す予算～を編成した。

中山間地域活性化関連の予算については、この当初予算の中にきめ細かく盛り込んでいるが、項目についての分別は、困難である事から、代表的な事業について述べる。中山間地域の活性化に資する事業予算として、過疎対策事業に2億3千2百万円、辺地対策事業に1億3千7百万円をはじめ、移住定住促進事業に3千4百万円、コミュニティバス等運行事業に8千2百万円を計上した。

また、本年3月の平成26年度補正予算においても、本市の「地方創生総合戦略」策定に先行して、「プレミアム付商品券発行助成事業」や「移住定住促進空き家活用補助事業」など、国の地域住民生活等緊急支援交付金を財源として、総額約3億5千万円計上した。

(2) 3月議会で企画部長は『これまでの取組の結果、約900人の移住者があり、中山間地域の活性化や人口流出の縮減にも大いに寄与している』と答弁した。この900人の方々が移住を決断された理由について把握しておれば、その内容を問う。この方々の移住先について市街地か、中山間地域かの内訳が分かれば問う。

企画部長答弁：これまでの移住定住施策により、本年3月末までに930人の移住があった。補助金支給者に対するアンケート及び移住相談時の聞き取り調査等では、「自然環境が素晴らしい」、「温泉が良い」、「空港や高速道路がある事で交通の便が良い」など、霧島市ならではの理由や「のびのびと子育てできる」、「霧島市がふるさと」といった理由が多いようである。

また、移住先には、国分地区109人、溝辺地区235人、横川地区61人、牧園地区160人、霧島地区174人、隼人地区93人、福山地区98人となっている。

(3) 霧島市が発足して後、周辺地域から市街地へ、または市街地から周辺地域に住所を変更された世帯

数を問う。

企画部長答弁：霧島市発足後、約 10 年の間に、中山間地域から市街地への転居は、1,144 世帯、市街地から中山間地域への転居は、770 世帯である。

(4) 霧島市が発足して後、周辺地域から市街地へ、または市街地から周辺地域に住所を変更された市の職員数を問う。

総務部長答弁：本年 4 月 1 日現在における給与実態調査の対象となる一般の職員 1,135 人について、霧島市制施行時の平成 17 年 11 月 7 日、若しくは、本市に採用された時点の住所と現在の住所を比較すると、周辺地域から市街地である国分及び隼人地区へ住所変更した職員は 78 人、また、その逆は 7 人である。

(5) 旧 6 町の支所の具体的な活用策を問う。

総務部長答弁：旧 6 町の庁舎うち、合併後に建て替を行った福山及び横川総合支所庁舎以外の庁舎活用方針については、昨年 2 月に策定した「霧島市国分庁舎増築基本構想」において定められておりであり、これまで、各地域審議会でも議論を重ねられ、提言として取りまとめた。

また、庁内においても、課長補佐、グループ長級を中心とするタスク・フォースにおいて、それらの有効活用に関し、現状を踏まえながら、様々な観点から協議された結果をとりまとめた報告書の提出を受けているほか、全国の先進事例の情報収集を行うなど、有効な活用方針を決定する為の作業を進めてきている。

今後は、これらの提言や調査結果等に加え、さらに、本年 3 月に策定した「公共施設管理計画」の趣旨を踏まえながら、例えば、利便性等の向上を図る為に周辺施設にある機能を統合し、複合施設として現在の建物を使用し続けていくのか、或いはまた、建物の耐震性等を考慮して、現在の建物を売却や除却による処分をするのか、といった具体的な内容に踏み込んで、地区自治公民館長の皆様などのご意見等を聞き、活用策案として取りまとめたい。

なお、当該案は、議員の意見等を聞いた後、最終的な方針として示す予定。

自席質問

Q：4 億円規模の周辺地域活性化予算を組んでいるとの答弁であるが、費目別の評価は別途行うとして市外から転入された方のアンケート実施しているのは評価し、それが今後とも生かされる事を期待する。78 人の市の職員が上場から下場へ、7 人が下場から上場へ住所を移している。周辺地域の人口をどのようにして増やすかの方策を模索する必要がある。周辺地域の良さ、不便さ、市街地の良さ、欠けているもの、おおよそは把握されていると思うが、個人にとって住居を変える事は重大な決断であろうと思う。その決断の理由を把握したい、その理由を正しく掴む事が周辺地域の人口増に繋がると思う。そこで伺う、霧島市職員で住所を移された方に匿名アンケートを実施する事は出来ないか？

総務部長：質問を受けて住所変更職員を調査した。住所変更の理由は聞いていない。プライバシーに関係する事項であり、慎重に検討したい。

Q：慎重に取り扱う事は理解する。せつかく人数を把握された。霧島市の施策が正しいのか、的を得た施策であるか、問題の本質を突かない施策が立案されているのではと危惧する。個人情報に関わるから難しいという事であるが、是非ともお願いしたい。

市長：職員がどこで暮らしながら勤務をするかは地域に密着したエリアの中で頑張りたいとは思っている。合併し本庁への集約が進む、かつては 7 つの自治体に分かれ、7 つの役場で仕事をしてきた。

その頃であっても、下場は教育の関係、医療の関係、買い物の関係、暮らしやすさがある。下場から上場の役場に勤務する職員もいた。合併前はそういう職員にまずいのではと、何の為に役場に勤めているのと言った時代もある。合併後、それらがですね、利がなくなった。住居選択の自由もある。特に消防は近くに住まう事が原則的なイメージになっている。子育ての関係、生活のしやすさ、都市化で下場へ下りているのかなというイメージを持つ。願わくば市長としては行政職員がなるべく元のエリアの範囲で腰の座った生活体系が維持できたら良いと思う。市長自身も市長になって 10 年であるが、本当に周辺は山ばかりの環境で近所には 7 軒しかない所であり、街中まで出てくるスタイルを取っている。田舎の暮らしやすさ、豊かさもある。市民、職員に中山間地域の素晴らしさを主張しなければならない。

Q：3 月議会では職員の周辺地域への移住促進策を進めるつもりは無い、職員の判断に任せている。結果として上から下へ降りる方が大半である。市民には補助金を使い、上場への移住を勧めている。職員が下へ移る理由は便利さ、教育である。そのとおりと思う。それでは上へ移る人はいないであろう、特別な上へ移りたいと言う理由があればこそと思う。そのような状況で進められている周辺地域活性化予算は空振りに終わるのではないかと懸念する。

総務部長：職員が率先して様々な事に取組んで行かねばならない事は当然である。職員の住所については移住定住を進めている中で職員が率先して中山間地域へ転居する、特に実家などが中山間地域にある職員については近くであるから勧めたいのであるが、元々市街地に住んでいた職員が移住するのは難しいという実態はあるが、可能な限り家を作る職員がおれば、上場に作ってはどうかと言ったりするが、最終的には個人的な事であり止むを得ない。家を建てる事を検討している職員には勧めてみたい。

企画部長：地域振興策の予算について、中山間地域は通勤、通学に不便の声を聞く、これへの対応する予算として、中山間地域内の道路整備等を中心とした辺地過疎、中山間地域と市街地を結ぶ道路整備等もそれぞれ予算化している。中山間地域の活性化に絞った移住定住促進事業についても予算を計上している。予算項目の区別が難しい事もあり、農林水産業の中山間地域の活性化事業が含まれている。商工観光費については総合産業であり、様々な予算が関連して地域振興の為の予算を組んでいる。

Q：建設的な提言と受取って欲しい。住所を移された職員の意見は貴重である。職員は周辺地域の活性化には異論は無いであろう、しかしながら住所を移した。その理由を解消する事が上場の人口増に繋がるのではないか。その理由は仕事か、金銭の事か、医療の事か、子供の教育の事か、他にも項目はあろうと思う。それらを把握する事について提言をしたい。

総務部長：十分に検討する。

Q：国は地方創生策として高齢者の移住提言を行っている。鹿児島市もその対象になっている。高齢者を受け入れるには医療施設の充実が必要である。霧島市の医療従事者数は県平均と比べて低い事認識はあるか？

保健福祉部長：県が出す医療計画に基づいて実態を調べると低い。

Q：医療従事者数が少ない理由はいろいろあろうが霧島市が医療従事者にとって魅力ある自治体であるかも問題であろう。議員になって以降、小児科医療、小児科夜間緊急診療について質問を繰り返しているが遅々として、進んでいるとは思えない。産科婦人科の領域の問題もある。霧島市を医療のメッカとして構築する事は出来ないのであろうか、国に対して高齢者の移住を受け入れます、その代わり、お金を出して、それ相応の負担を前提として高齢者移住に手を上げる考えはないか？

保健福祉部長：高齢者福祉について本年 3 月策定の介護保険、高齢者福祉事業計画で以前から住み慣れた地域で元気で暮らす事を最終目標としている。他の地域からの受入れとなると、他の町でも理

念を持って計画を策定していると聞いている。高齢者の移住については首都圏の土地の問題、人的確保の問題があって、そのような計画がなされていると思う。小児科等の関係については現在、医師会、医療センター、市が一体となって良い雰囲気に進んでいる。

企画部長：都市部から地方への高齢者移住の報道がある。この話は一部の民間団体から出た話であって、国がどうするかは明らかになっていない事から検討の段階には至っていない。

Q：平成 4 年竣工の牧園庁舎の画像である。悲しい事に殆ど職員はいない。庁舎問題はこれから先を考えるのだとの答弁があった。合併直後から周辺の支所をどのように活用するかの考えがあって然るべき。なぜ今に至ったか理由は？

総務部長：合併協議時に事務所の方式について協議がなされ、現在の方式に至っている。職員の削減も協議され、職員減少は分かっていた事。職員が少なくなった後の建物の利活用について課題として考えられたが、合併時の様々な混乱を経て設置された地域審議会等で今後の活用について議論してもらった。時間が懸かったが、今後の支所のあり方も含めて建物の利活用はハード面だけではなくた事から時間が懸かっている。今は立て替えた福山、横川を除いてはそれぞれの地域の地域審議会から提言を受けている。隼人については国分庁舎増築基本構想の中で予定を示している。

Q：合併後 10 年経っている。本庁方式が発表され、その時点で支所の人数減少は明らかになっていた。にも関わらず、個人的な感想であるが遅い、何で今頃なのと思う、今後考えるとの事であるが、何時ごろを目処に？

総務部長：取扱いについては中山間地域の活性化に直接関連がある。慎重に時間を掛けながら協議をしている。どの施設は何時とははっきり言えない。合併 10 年経過しており、地域審議会の意見も聞いた。庁内でもタスクフォースからの報告も受けている。各建物を同じ時期とは行かないが出来るだけ早い機会での今後の活用法策について示したい。

市長：合併後、それぞれの地域審議会があり、それぞれの地域の議員もいる。職員減は 10 年掛けて進めた。一気に現在の状態になったわけではない。それぞれの声を良く聞きながら、使わなくなった部屋は資料室に変えたり、共同資料館に変わったり、図書を置いたり、倉庫になったり、年々歳々の変化をもちながら今日に至った。本庁方式に変わる上は中山間地域の問題、総合支所の問題、これをどのように仕上げて行くかという事が今になったと理解して欲しい。

例えば牧園支所は 40 名ほどの職員がいる。かつては 140 名いた。10 年掛けて 100 名減少。140 名時の維持管理費は年 2,000 万円、現在職員が減少したが維持管理費は年 1,700 万円である。そこいらをしっかりと見据えて将来どうするか議論が進んでいる最中である。

横川、福山はいち早く見直し作り直した。

Q：分かっていた事だ、人減らしは方針であり、それと並行して支所活用策を考えるのは当たり前である。このように聞く、苦言として申し上げる。

周辺地域から市街地への転居者と話をした。教育問題が大きい。上場には塾が無い。下場の塾に通わすのが大変だ。周辺地域で塾を開く事に対しての助成、周辺地域で塾に通う子供たちへの助成、それ程の金は掛らないと思う、考えられないか？

企画部長：公平性の観点から難しい。

Q：公平性、一人当たりのサービスを考えると、周辺地域の人を市街地に集めたならば、公正なサービスを提供できて、効率的よく出来る。でも行政とはそれではダメ。上から下へ降りる人を引き止める方策として、申し上げているのは周辺地域での少ない生徒であってもやっつけていけるように塾を開かれる方への助成は考えられないか、政策的に考えられないか？

企画部長：空き店舗等の助成がある。店舗等を活用した塾の開設も考えられるのではと思う。

市長：条件的に有利なエリアで生活している市民、中山間地域で厳しい教育環境の方々、これを政策

判断、十分な検討をした上で例えば小中高の学校の教育拠点地がある、その火を消すなという意味で政策決定をしながらやって行く方法は検討に値する。県内外、10年、20年前は考えられなかった範疇まで様々な事を小さな学校が生き残って地域の中にある事の大事さを訴える意味で膨大な支援をしながらやって行くという手も尽くす。それでも一人あたりに掛る教育のコストなども考えればこれ以上堪えられないという事もやがては来るかもしれない。良く検討し、勉強して然るべき範囲と思う。

Q：市長の考え、その通りと思う。周辺地域から移った市の職員の方々、多分子育て世代であろうと思います。その方々の理由として子供の塾の事、教育の事であれば、上場での塾の環境が整っていないから下場へ行く。上場で十分な教育が受けられるならば下場への転居を防げる。今後とも考慮を願う。